

# 定住自立圏構想の推進に向けた総務省の財政措置の概要

「集約とネットワーク」の考え方に基づき、圏域全体で暮らしに必要な都市機能・生活機能を確保していく取組を支援するため、定住自立圏形成協定を締結し、定住自立圏共生ビジョンを策定した中心市及びその周辺市町村の取組に対して、必要な財政措置を講じる。

平成21年度地方財政措置	一般行政経費(単独)	50億円程度
	地域活性化事業債	844億円の内数 など
平成21年度政府予算案	地域情報通信基盤整備推進交付金	79億円の内数

## 1. 中心市及び周辺市町村の取組に対する包括的財政措置(特別交付税)

中心市については、1市当たり年間4,000万円程度を基本として、周辺市町村については、1市町村当たり年間1,000万円程度を基本として、人口、面積等を勘案して算定

## 2. 地域活性化事業債における「定住自立圏推進事業」の創設

## 3. 外部人材の活用に対する財政措置(特別交付税)

## 4. 民間主体の取組の支援に対する財政措置

- (1)民間への融資等を行うファント形成に関する財政措置
- (2)ふるさと融資の融資限度額等の引き上げ

## 5. 個別の施策分野における財政措置

- (1)病診連携等による地域医療の確保に対する財政措置(特別交付税)
- (2)へき地における遠隔医療に対する財政措置の拡充(特別交付税)
- (3)簡易水道の統合等に係る経過措置

## 6. 定住自立圏の形成に対応した辺地度点数の算定要素の追加

## 7. 情報通信基盤等の整備に対する支援

# 定住自立圏構想の推進に向けた関係各省による支援策

骨太の方針 2008等に基づき、優先採択等により各府省連携して定住自立圏の取組を支援

## ア 生活機能の強化

a医療 b福祉 c教育 d土地利用 e産業振興

### 【厚労省】

- a「緊急医師確保対策」に関する取組  
(うち産科医療機関施設・設備整備事業)

### 【経産省】

- e 地域企業立地促進等補助事業
- e 環境調和型水循環プラント実証事業
- e 地域イノベーションパートナーシップ推進事業

### 【国交省】

- abcde 定住自立圏等形成に向けた地域経営推進事業
- abcde まちづくり交付金
- e 観光圏整備事業
- e 地域からの循環型社会づくり支援事業  
(うち循環型社会地域支援事業)

### 【文科省】

- c 図書館・博物館における地域の知の拠点推進事業
- c 帰国外国人児童生徒受け入れ促進事業
- c 安全・安心な学校づくり交付金(学校給食施設整備事業)

## イ 結びつきやネットワークの強化

- a地域公共交通
- bデジタル・デバイドの解消へ向けたITインフラ整備へ向けたITインフラ整備
- c道路等の交通インフラの整備

- d地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
- e地域内外の住民との交流・移住促進
- fからまでに掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る連携

### 【農水省】

- d 鳥獣害防止総合対策事業
- e 広域連携共生・対流等対策交付金
- e 山村再生総合対策事業

### 【国交省】

- abcdef定住自立圏等形成に向けた地域経営推進事業(再掲)
- a 地域公共交通活性化・再生総合事業
- abcdefまちづくり交付金(再掲)
- a 地方鉄道の活性化

### 【続 国交省】

- a 「コミュニティ・レール」化への支援  
(幹線鉄道等活性化事業(総合連携計画事業))
- adef観光圏整備事業(再掲)
- c 地域自立・活性化交付金
- c 国土・景観形成事業推進調整費

### 【環境省】

- de 地域からの循環型社会づくり支援事業(再掲)  
(うち循環型社会地域支援事業)

## ウ 圏域マネジメント能力の強化

- a宣言中心市等における人材の育成
- b宣言中心市等における外部からの行政及び民間人材の確保

- c圏域内市町村の職員等の交流
- dからまでに掲げるもののほか、圏域マネジメント能力の強化に係る連携

- abd 地域企業立地促進等補助事業(経産省)(再掲)
- d 定住自立圏等形成に向けた地域経営推進事業(国交省)(再掲)